広島県立生涯学習センター (ぱれっとひろしま)

地域課題対応研修支援や施策立案研修などを中心とした県立センターによる 市町の取組支援

> 広島県立生涯学習センター 社会教育主事 大名 克英

広島県立生涯学習センター (ぱれっとひろしま)

沿革と組織

沿革組織

昭和57年10月

広島県立社会教育センターとして開所

平成元年4月

広島県立生涯学習センターとして改組

平成20年3月

研修室提供業務というハード面の業務を

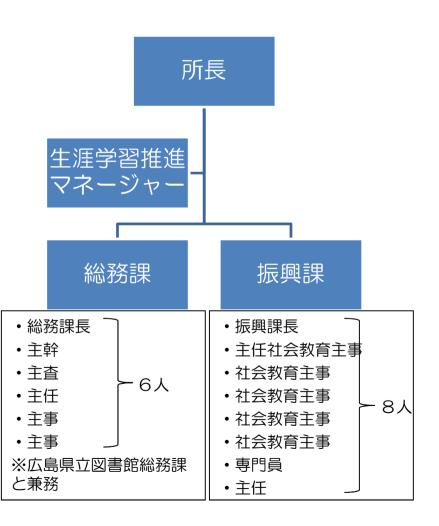
廃止

平成21年4月

現在の場所に移転

市町村支援を中心としたソフト面の

業務に特化











この一室が, 広島県立生涯学習センター です。



詳しくは、後ほど、別紙1を御覧ください。

生涯学習センターの機能と事業 活力ある人づくりと人を生かす社会づくりをめざして、県民の生涯学習活動を支援します。

調查研究

連携・協働による効果的な生涯学習方策の実践的な研究・開発に取り組みます。

生涯学習支援方策調查研究

高等教育機関関係者や市町職員等との連携・協働による効果的な生涯学習支援方策の調査研究

ボランティア育成支援方策研究開発

家庭や地域の教育力向上のため、養成講座修了者や大学生の活動の継続と発展のための支援の

在り方についての研究開発

情報提供

生涯学習・社会教育関係職員、指導者の活動に役立つ情報を発信します。

当センターHPでの指導者用サイト運営

県内生涯学習・社会教育関係職員等の事業企画, 研修等に役立つ情報の提供

指導者用研修資料作成•提供

生涯学習・社会教育関係職員等の研修に役立つ資料の作成・提供

指導者研修

社会全体の教育力向上をめざした指導者養成や研修を実施します。

生涯学習振興•社会教育 関係職員等研修

社会教育主事研修

地域課題対応研修支援

重点施策別研修 (家庭、地域の教育力向上に向けた各種研修)

社会教育主事講習【B】

社会教育関係団体等の研修

県内市町の生涯学習振興・社会教育関係職員等に対し、ニーズに対応した研修を実施 基礎研修 基礎的知識・技能の習得

学習プログラム研修 学習プログラムの企画・立案能力の向上 施策立案研修 専門性の向上

県及び市町の社会教育主事を対象に実務的な研修を実施

「公民館等職員の専門性向上」「家庭教育支援」「地域づくり」など、地域課題に対応したテーマに関する研修を支援

放課後子供教室コーディネーター等研修

放課後児童支援員、放課後子供教室教育活動推進員・教育活動サポーター等研修 「『親の力』をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターステップアップ研修

インターネットを活用した国立教育政策研究所社会教育実践研究センター主催の護習の受信会場として護習を開催

広島県公民館等職員研修会, 広島県社会教育委員研修会の実施(団体との共催)

社会の要請(現代的課題等)に対応した先導的なモデル事業に取り組みます。

モデル事業

家庭教育支援事業

放課後子供教室推進事業 (「ワクワク学び隊」派遣)

「『親のカ』をまなびあう学習プログラム」を活用した講座等を通じた家庭教育支援

放課後子供教室の活動内容を充実させるため、大学生によるボランティアチームを派遣

連携・協働

幅広い機関・組織・団体などが 乗り入れるプラットフォームと しての機能を発揮し、連携・ 協働をすすめていきます。

社会教育関係団体との連携・協働

社会教育関係団体との共催 による研修の実施

高等教育機関との連携・協働

高等教育機関関係者との連携 による各種研修の充実

広島県立図書館との連携・協働

図書館の充実した資料や 情報を活用した各種研修 内容の充実

群しくは

広島県立生涯学習センターホームページ

ばれっとひろしま 検索



http://www.pref.hiroshima.lg.jp

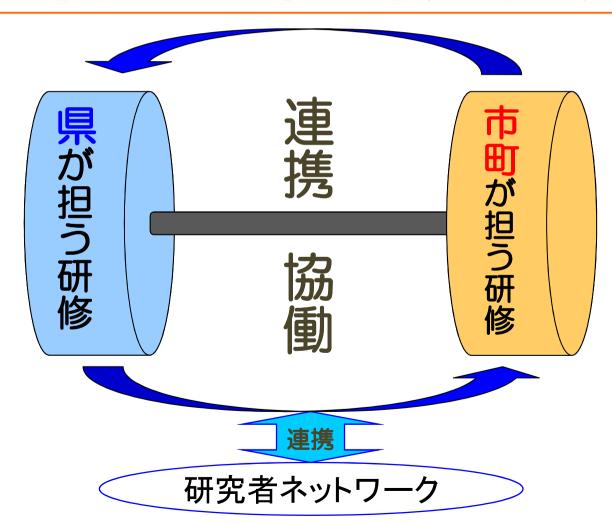
生涯学習センターの機能と事業 活力ある人づくりと人を生かす社会づくりをめざして、県民の生涯学習活動を支援します。

調査研究 在り方についての研究開発 生涯学習・社会教育関係職員, 指導者の活動に役立つ情報を発信します。 情報提供 社会全体の教育力向上をめざした指導者養成や研修を実施します。 指導者研修 指導者研修 社会の要請(現代的課題等)に対応した失道的なモデル事業に取り組みます モデル事業

> 注: 広島県では、平成の大合併の結果、「村」がなくなり、「市」と「町」のみとなったため、 県内の普通地方公共団体を「市町村」でなく「市町」と総称している。

広島県立生涯学習センターがめざす研修体系

県と市町、それぞれが担う研修で 「学んだこと」や「学んだ人」が好循環する仕組み



生涯学習振興•社会教育関係職員等研修

基礎研修 基礎的な知識・技能の習得

県内4会場で全1回で実施(5月中旬から6月上旬), 定員各会場30 人程度

学習プログラム研修

学習プログラムを企画・立案する能力の向上

県内2会場で全3回で実施(6月中旬から7月下旬), 定員各会場30 人程度

施策立案研修 専門性の向上

県内1会場で全4回で実施(6月中旬から11月下旬),定員15人程度

県と市町、それぞれが担う研修で「学んだこと」や「学んだ人」が好循環する仕組みづくりを目指す。

実践重視の内容提供

参加型学習の提供

交流の機会の提供

指導力向上の機会の 提供



●研修の構成【平成27年 施策立案研修日程】

●第1回 6月15日(月) 10:00~16:30

【講義】生涯学習振興・社会教育行政における施策推進に必要な力とは ~地域の中核となる人材を育成する研修の企画立案の視点から~

【講義・演習】参加型学習の意義~社会教育関係職員の力量形成とファシリテーション~ 【ゼミナール】現状分析、課題解決の方向性設定・グループ協議

●第2回 7月10日(金) 10:00~16:30

【講義・演習】職場等における学習を考える~成人の学びの場としての研修の視点から~

【事例発表・意見交換】市町の生涯学習振興・社会教育関網職員研修等の実際~市町の現場から~

【ゼミナール】施策・事業のリデザイン・グループ協議

●第3回 9月25日(金) 10:00~16:30

【講義・演習】施策・事業の評価について

~持続可能な地域社会と学びをつなぐデザインの視点から~

【ゼミナール】施策・事業の途中発表

【講義・演習】施策・事業の振り返りアンケートについて ・ プレゼンテーションについて

●第4回 11月24日(火) 10:00~16:30

【成果発表会】研修成果発表・意見交換

【講義】地域住民と共に進める施策となるように

~加速する社会変化に対応する生涯学習・社会教育関係職員の役割と使命~

生涯学習振興•社会教育関係職員等研修

施策立案研修 専門性の向上

県内1会場で全4回で実施(6月中旬から11月下旬),定員15人程度

施策立案研修の特徴(その1)

- 1 受講者の職場の理解を得た上での, OJTとOFF-JTの学びの組み合わせ
- 2 少人数のグループ編成とし、グループごとに講師が担当。細やかな指導
- 3 立案した施策・事業をプレゼンテーション資料にまとめ、研修最終日に、職場上 司の参観の下で成果発表
- 4 研修修了者の研修成果を生かす場や機会の提供
- 5 研修修了者が, 市町で職場研修等を企画・実施する際の支援

生涯学習振興•社会教育関係職員等研修

施策立案研修 専門性の向上

県内1会場で全4回で実施(6月中旬から11月下旬),定員15人程度

施策立案研修の特徴(その2)

住民ニーズや市町の課題に対応した施策や事業を立案し、それを推進していくために必要な力(実践力)を養成

→ 説得力ある, 地に足の着いた施策・事業の立案力の養成を目指す。

テーマとして

H25 事業企画立案

H26 公民館GPの立案

公民館GPの申請様式を活用し、それぞれの地域の課題解決に繋がる事業を立案する。

H27 事業・研修の計画と実施

研修に係る市町職員の状況(平成26年度)

(広島県立生涯学習センター調査による延べ人数)

	区分	事務局職員	主な関係 施設職員 (指導系職員数)	合 計
研修対象者数		約300人	約1,500人	約1,800人
	うち県センター研修 (H26年度)参加者数	40人 (約13%)	141人 (約10%)	181人 (約 10%)

※ ()内は、「研修対象者数」に対する割合。

参加したくても参加できない原因として

- ・ 一人職場の増加
- ・ 職員の非常勤化 等

市町が担う研修の支援

地域課題対応研修支援について

市町実施の研修充実のため

市町の求めに応じ,

市町の研修を企画段階から支援する。

市町が担う研修の支援地域課題対応研修支援

趣旨

〇県内市町の関係職員等を対象とする研修への支援を 行うことにより、当該市町の生涯学習振興・社会教育行政

の充実を図る。

研修実施・充実の ための学習相談

市町の実情に応じ, 参加型学習などの 様々な形で,研修が 実施される

学んだことや学んだ人が好循環する仕組みづくり



(1) 地域課題対応研修支援の概要

- ・対象の研修
- 1 市町の生涯学習振興・社会教育関係職員等を対象とした 研修
- 2 市町における家庭・地域の教育力向上に関わるボランティア, コーディネーター等を対象とした研修
- 支援の内容
- 1 企画の指導・助言
 - ① 指導・助言の内容 研修プログラム(内容,方法,日程,講師等)の作成
 - ② 指導・助言の方法
 - ア 電話,電子メール
 - イ 市町職員が県センターに来所
 - ウ 県センター職員が市町村を訪問
- 2 研修における講師,グループワーク支援者等

(2) 地域課題対応研修支援の流れ

1 市町の研修担当職員から県センターに相談



2 市町職員と県センター職員での協議

生涯学習推進マネージャー、地域課題対応研修支援担当者(総括、地域担当)

・ 市町職員から、研修の対象者、目的、ねらい、日程等を聴き、 県センター職員が指導・助言



3 研修プログラム(案)に対し、県センターからの助言・指導



4 研修プログラム作成



5 研修実施(必要に応じて、県センター職員が講師等として支援)

(3) 実施件数(広島県:全部で23市町)

年度	実施市町等数	主な対象
22	6市町	担当課職員,公民館等職員,社会教育指導員
23	5市町	公民館等職員,社会教育指導員
24	12市町	担当課職員,公民館等職員,社会教育指導員
25	12市町	担当課職員,公民館等職員,社会教育指導員
26	11市町	担当課職員,公民館等職員,社会教育委員, 公民館運営審議会委員
計	延べ46件 (20/23市町)	担当課職員,公民館等職員,社会教育指導員, 社会教育委員

施策立案研修の成果と課題

中核となる職員への研修の充実のため

【成果】

- ●受講者の実践をともなう生涯学習・社会教育に関する学び
- ●市町で行いたいことに関する計画案の作成

【課題】

- ▲「職員の専門性の向上」の専門性について、市町の理解が得にくい。
 - H25 事業企画立案
 - H26 公民館GPの立案
 - H27 事業・研修の計画と実施
 - ※ 毎年, 提供する内容が変わり, コンセプトが分かりにくい。

地域課題対応研修支援の成果と課題

地域課題対応研修支援の充実のため

【成果】

●各市町の状況に応じたオーダーメイドの研修の実施。

【課題」市町の担当者

- ▲単発の研修をしたことに満足していることも・・・。
- ▲成果を踏まえた次の一手を考え切れていない。

【今後】

- ○顕在的ニーズへの対応から、潜在的ニーズの掘り起こし
- ○中長期的な視点で、市町の抱える課題に共に取り組んでいけるような支援
- →<u>学習相談の視点</u>から市町の研修をブラッシュアップしたい。

今後の方向性

学びを通じた地域づくりのために必要な組織的な対応

市町への効果的なアプローチ

各市町の抱える地域課題解決に向け、研修を通じて、施策・事業の創出を図る。

独立型・共存型・支援型といった各市町の実情に応じた関わりをする。

高いコーディネート力を有した

人材・各地域で創出したノウハ

ウを、学びを通じた地域の活性 化に活用できるように支援する。 県内23市町の ネットワークづくり

他市町の職員研修 の情報を提供し、その 市町に必要な研修創 出を働きかける。

複雑・多様化する課題を 解決するために、多様な 主体が連携・協働してい くよう支援する。

A市(独立型)

B町(共存型)

集合研修

C市(支援型)

事例交流 情報交流 研修合同開催

直接的な支援

当センター

県生涯学習課

県教育委員会

県関係機関

間

接

的

な

支

御清聴、ありがとうございました。